

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月18日

**【中間会計期間】** 第64期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 東亜ディーケーケー株式会社

**【英訳名】** DKK-TOA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木 輝 男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** 東京(03)3202-0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長兼経理部長 玉 井 亨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** 東京(03)3202-0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長兼経理部長 玉 井 亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	5,536	6,119	6,583	13,463	14,042
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△276	83	89	556	728
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△92	35	64	443	590
純資産額 (百万円)	5,209	5,969	6,652	6,104	6,599
総資産額 (百万円)	13,509	14,847	14,872	15,493	15,654
1株当たり純資産額 (円)	321.60	359.38	400.78	366.72	397.34
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	△5.69	2.16	3.87	26.33	35.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	40.2	44.7	39.4	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	650	532	268	1,301	636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11	△52	△72	160	1
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△354	△338	△88	△971	△762
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,484	1,831	1,672	1,689	1,564
従業員数 (外、中間期末日 臨時雇用者数) (人)	615 (51)	647 (59)	623 (64)	641 (62)	620 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	5,536	5,691	6,083	12,989	13,115
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△268	13	61	375	505
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△87	2	61	323	457
資本金 (百万円)	1,281	1,302	1,302	1,302	1,302
発行済株式総数 (千株)	16,460	16,880	16,880	16,880	16,880
純資産額 (百万円)	4,676	5,279	5,861	5,445	5,810
総資産額 (百万円)	12,716	13,160	12,966	13,975	13,849
1株当たり純資産額 (円)	288.71	317.85	353.10	327.23	349.86
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	△5.39	0.13	3.70	19.10	27.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり 配当額 (円)	—	—	—	6	7
自己資本比率 (%)	36.8	40.1	45.2	39.0	42.0
従業員数 (外、中間期末日 臨時雇用者数) (人)	438 (11)	441 (9)	401 (5)	432 (10)	420 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	623(64)
その他の事業	—
合計	623(64)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は( )内に当中間連結会計期間末日の人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	401(5)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は( )内に当中間会計期間末日の人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国サブプライムローンの問題に端を発した金融不安、原油価格や素材価格の高騰など先行きの不透明感が強まりつつありましたが、好調な企業業績を背景に、民間設備投資の拡大、良好な雇用環境などにより、概ね順調に推移いたしました。

当計測器業界におきましても、民需主導の設備投資に支えられ順調に推移しましたが、企業間の価格競争の激化により、依然厳しい状況が続いております。

このような需要環境の中で当社グループは、①ブランド力を高めお客様の期待を超える企業活動 ②開発型企业として新製品の売上高寄与率の向上 ③HACH社製品の拡販により電子計測器部門減収をカバー ④中間期黒字化連続達成と単月黒字化への挑戦 ⑤お客様満足度を高めるため「すぐやる経営」を指向 ⑥収益性の高い企業構造にするため「持たざる経営」を指向 ⑦経営の品質を確立するため内部統制システムを構築 の7つを経営課題(マニフェスト)として掲げスタートし諸施策を実行しているところであります。

営業面では、当社グループの国内主要関連業界である鉄鋼、石油、半導体を始めとする電子デバイス産業等の好調分野へ注力するとともに、営業本部内の機構改革を行い中部地区の一部・東海地区をエリアとする中部営業部の新設、提携2年目となるHACH社製品の受入・販売・アフターフォロー体制の再編等、きめ細かな営業活動を展開いたしました。一方海外では、主に東アジア向けに環境用水質分析計及び産業用ガス検知警報器を中心とした輸出が好調に推移したほか、中米向けラボ用機器の特需があり、当社グループの売上増進を牽引いたしました。

生産面では、平成18年12月に竣工した山形東亜DKKの最新工場が本格的に稼働を開始し、鉛フリー化を始めとする環境負荷低減を推進、また、在庫レス運動、納期1/2運動、品質一番運動等の改革運動を展開して収益改善及びお客様満足度の向上を図ってまいりました。

以上のとおり事業活動を鋭意推進した結果、当中間連結会計期間におきましては、主力製品である環境・プロセス分析機器を中心に伸長し、電子計測機器部門の事業譲渡による減収をカバーして経営目標の一つである中間期連続黒字化を達成することが出来ました。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高6,583百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）、営業利益106百万円（前中間連結会計期間比17.9%増）、経常利益89百万円（前中間連結会計期間比7.5%増）、中間純利益64百万円（前中間連結会計期間比79.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (計測機器事業)

計測機器事業の売上高6,435百万円（前中間連結会計期間比7.8%増）、営業利益335百万円（前中間連結会計期間比5.9%増）となりました。

#### ①環境・プロセス分析機器部門

本部門は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当中間連結会計期間は、当社の主たる需要分野であります官公庁・地方自治体向けの環境用大気測定装置、水処理プラント向けの基本プロセス計測器が大きく伸長したほか、環境用水質分析計が国内外とも好調に推移いたしました。

#### ②科学分析機器部門

本部門は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当中間連結会計期間は、ポータブルタイプの水質分析計を中心にHACH社製品が戦列に加わり、ラボ用pH計の中米向け特需もあって、大きく増加いたしました。医療用機器は、透析液溶解装置が例年並みに推移いたしましたが、そのほかの関連機器が苦戦し、やや減少いたしました。

### ③産業用ガス検知警報器部門

本部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当中間連結会計期間は、主に東アジア向けの輸出が好調でありました。

### ④電極・標準液部門

本部門は、主に上記①、②の製造販売部門における商品群の補用品類に該当するものであります。従って、本部門における永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。

当中間連結会計期間は、上記①、②の伸長もあり、大きく増加いたしました。

### ⑤保守・修理部門

本部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整や定期点検及び修理であります。

当中間連結会計期間は、上記①の部門の伸長もあり、やや増加いたしました。

### ⑥部品・その他部門

本部門は、部品及び検定手数料等であります。

当中間連結会計期間は、電子計測機器部門の事業譲渡にともなう日置電機株式会社向けの生産が一部継続しており、当該売上高をその他の部門に含めて計上いたしました。この結果、本部門は大幅な増加となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業の売上高は前中間連結会計期間と同額の147百万円、営業利益110百万円(前中間連結会計期間比1.1%減)となりました。

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、268百万円の収入(前中間連結会計期間は532百万円の収入)となりました。内訳の主なものは税金等調整前中間純利益113百万円、減価償却費129百万円、売上債権の減少額1,067百万円、法人税等の支払額318百万円であります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出(前中間連結会計期間は52百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得81百万円であります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出(前中間連結会計期間は338百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、借入金の返済358百万円及び配当金の支払額116百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	6,483	109.4
合計	6,483	109.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	7,040	104.6	2,627	116.7
合計	7,040	104.6	2,627	116.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	6,435	107.8
その他の事業	147	100.0
合計	6,583	107.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。



## 5 【研究開発活動】

当社グループは、技術・販売一体となり市場ニーズの発掘、技術基盤の構築、新マーケット・新技術商品の開発を進めております。これらの活動を通じて、独創性ある新商品を他社に先駆けて市場に提供することを目指しています。今年度は、より高品質、高信頼性の新商品開発のための社内体制の改革を推進すると共に、戦略的な中期開発計画を新たにスタートさせ、タイムリーな市場投入と一層の開発効率化を図っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費241百万円は全て計測機器事業であります。

### 計測機器事業

#### (1) 環境・プロセス分析機器部門

環境計測(水質、大気・排ガス)、上下水道用水質計などを重点分野とし、発展的な技術、製品開発を進めております。

大気・排ガス計測分野では、昨年度に大気中窒素酸化物測定装置など5機種のモデルチェンジを終え、非メタン炭化水素測定装置の開発に注力しております。米国環境省(EPA)認証取得は順調に進展、大気中硫黄酸化物、オゾン測定装置は取得し、窒素酸化物測定装置に取り組んでおります。今後はEU認証取得を目指し、海外市場への展開を更に強力に進めてまいります。一方、国内市場としては大気中FPM(PM2.5)測定の需要動向にあわせ装置の開発を進めております。

ガス分析分野では、子会社のバイオニクス機器㈱との技術連携を進めており、地球温暖化関連の赤外式ガス検出器の拡張を図るなど徐々に成果が得られております。今後継続して、投入機種を拡充していく方針であります。

水質計測分野では米国HACH社製品の導入推進により上下水道用製品群の補完を図り、同時に主力製品のフルモデルチェンジ、新規技術を取り入れた新製品企画を進めるなど多面的に取り組んでいます。上水水質管理用の濁度計、残留塩素計、アルカリ度計といった主力製品のモデルチェンジは、来年度から市場導入の予定で開発中です。一新された統一感のあるデザインと充実した操作性、次世代を睨んだ通信のデジタル化などを特徴とし、順次シリーズ製品として機種拡充を図ってまいります。その他、法規制関連のマーケットとして位置づけている上下水道、排水監視用の測定装置を開発中です。

またプロセス分析機器全般の取り組みとして、pH計、電気伝導率計、溶存酸素計などの主要な変換器と組み合わせるセンサー類の鉛フリー化及びデジタル伝送化を推進しております。

#### (2) 科学分析機器部門

米国HACH社の卓上用水質計が製品に加わったことを期に新たな企画を展開、一昨年のマルチチャンネル型卓上用水質計、昨年 of イオンクロマトグラフィーによるイオン分析計に続き、今年度は液体クロマトグラフによる糖分析計、塩分計など3種類の専用型を含む新型滴定器のシリーズを同時開発し、食品分野を中心に市場導入を開始いたしました。

新技術への取り組みは、 $\mu$ センサーチップ、微弱光の蛍光イメージング分光技術などを中心に外部研究機関との連携を強化し調査・研究を継続しており、その成果が実りつつあります。これらの技術はバイオ分野への応用など中期的な展開として進めております。

#### (3) 産業用ガス検知器警報器部門

地球温暖化関連ガスの中で、PFCガスの排出・削減活動が京都議定書の発効に伴い本格化してきています。 $N_2O$ に引き続き、PFCの中で特に分析・除害が難しいとされている $CF_4$ の検出・監視用として非分散型赤外検知器の開発に取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,880,620	16,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	16,880,620	16,880,620	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	16,880,620	—	1,302	—	757

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HACH Company  (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1209 ORAGE STREET WILMN GTON DE19801 USA  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,059	18.12
山下 直	東京都渋谷区	1,327	7.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	6.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	512	3.04
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	452	2.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.48
佐々木 輝男	東京都中野区	379	2.25
本鍋田 一美	東京都足立区	326	1.94
SBIイー・トレード証券株式会社 自己融資口	東京都港区六本木1-6-1	280	1.66
計	—	8,252	48.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式281千株(1.67%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 281,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,423,000	16,423	同上
単元未満株式	普通株式 176,620	—	同上
発行済株式総数	16,880,620	—	—
総株主の議決権	—	16,423	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高田馬場 1-29-10	281,000	—	281,000	1.7
計	—	281,000	—	281,000	1.7

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	312	374	425	410	420	440
最低(円)	305	325	370	373	360	395

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 開発本部副本部長兼開発一部長 兼開発二部長	取締役 開発本部副本部長兼開発一部長	赤 沢 真 一	平成19年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,040		1,742		1,644	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,730		3,870		4,936	
3 たな卸資産		2,478		2,386		2,228	
4 繰延税金資産		176		195		196	
5 その他		513		454		501	
貸倒引当金		△20		△3		△27	
流動資産合計		8,919	60.1	8,645	58.1	9,480	60.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,857		1,976		2,024	
(2) 土地		794		794		794	
(3) その他		359		309		305	
有形固定資産合計		3,011	20.3	3,080	20.7	3,124	19.9
2 無形固定資産		70	0.5	52	0.4	60	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,747		2,039		1,848	
(2) 繰延税金資産		830		638		717	
(3) その他		280		416		437	
貸倒引当金		△12		—		△14	
投資その他の 資産合計		2,846	19.1	3,093	20.8	2,989	19.1
固定資産合計		5,928	39.9	6,226	41.9	6,173	39.4
資産合計		14,847	100.0	14,872	100.0	15,654	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	1,317		1,207		1,462	
2	※2	2,001		1,612		1,553	
3		—		—		823	
4		303		330		294	
5		—		—		6	
6		1,093		962		832	
流動負債合計		4,715	31.8	4,113	27.7	4,973	31.7
II 固定負債							
1		240		220		230	
2	※2	210		227		244	
3		381		362		371	
4		3,151		3,100		3,043	
5		138		164		154	
6		41		31		36	
固定負債合計		4,163	28.0	4,106	27.6	4,081	26.1
負債合計		8,878	59.8	8,219	55.3	9,054	57.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,302	8.8	1,302	8.7	1,302	8.3
2		757	5.1	757	5.1	757	4.9
3		3,152	21.2	3,654	24.6	3,706	23.7
4		△60	△0.4	△64	△0.4	△60	△0.4
株主資本合計		5,151	34.7	5,649	38.0	5,705	36.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		817	5.5	1,002	6.7	893	5.7
評価・換算差額等 合計		817	5.5	1,002	6.7	893	5.7
純資産合計		5,969	40.2	6,652	44.7	6,599	42.2
負債純資産合計		14,847	100.0	14,872	100.0	15,654	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,119	100.0		6,583	100.0	14,042	100.0	
II 売上原価			3,876	63.3		4,337	65.9	8,875	63.2	
売上総利益			2,243	36.7		2,245	34.1	5,167	36.8	
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当		1,003			970		2,178			
2 賞与引当金繰入額		134			146		133			
3 役員賞与引当金繰入額		—			—		6			
4 退職給付費用		87			78		173			
5 役員退職慰労引当金繰入額		15			15		31			
6 貸倒引当金繰入額		9			—		18			
7 研究開発費		222			219		435			
8 その他		681	2,153	35.2	708	2,139	32.5	1,412	4,390	31.3
営業利益			90	1.5		106	1.6		777	5.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			0		0			
2 受取配当金		12			9		22			
3 負ののれん償却額		5			5		10			
4 持分法による投資利益		0			2		12			
5 その他		8	27	0.5	12	30	0.5	19	64	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		19			19		40			
2 債権売却損		10			14		22			
3 たな卸資産廃棄損		1			5		25			
4 たな卸資産評価損		1			6		22			
5 その他		1	34	0.6	1	46	0.7	2	113	0.8
経常利益			83	1.4		89	1.4		728	5.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			28		—			
2 固定資産売却益		—			0		1			
3 投資有価証券売却益		0			0		0			
4 事業譲渡益	※1	—	0	0.0	—	28	0.4	326	328	2.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	6			3		20			
2 投資有価証券評価損		—	6	0.1	1	5	0.1	—	20	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			77	1.3		113	1.7		1,036	7.4
法人税、住民税 及び事業税		41			49		374			
法人税等調整額		—	41	0.7	—	49	0.7	71	446	3.2
中間(当期)純利益			35	0.6		64	1.0		590	4.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,302	757	3,228	△59	5,228
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△99		△99
役員賞与の支給			△11		△11
中間純利益			35		35
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△75	△0	△76
平成18年9月30日残高(百万円)	1,302	757	3,152	△60	5,151

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	875	6,104
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△99
役員賞与の支給		△11
中間純利益		35
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△58	△58
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△58	△134
平成18年9月30日残高(百万円)	817	5,969

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,302	757	3,706	△60	5,705
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△116		△116
中間純利益			64		64
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△51	△3	△55
平成19年9月30日残高(百万円)	1,302	757	3,654	△64	5,649

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	893	6,599
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△116
中間純利益		64
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	109	109
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	109	53
平成19年9月30日残高(百万円)	1,002	6,652

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,302	757	3,228	△59	5,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△99		△99
役員賞与の支給			△11		△11
当期純利益			590		590
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	478	△1	477
平成19年3月31日残高(百万円)	1,302	757	3,706	△60	5,705

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	875	6,104
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△99
役員賞与の支給		△11
当期純利益		590
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	17	17
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	17	495
平成19年3月31日残高(百万円)	893	6,599

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		77	113	1,036
減価償却費		118	129	252
負ののれん償却額		△5	△5	△10
投資有価証券売却益		△0	△0	△0
投資有価証券評価損		—	1	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		9	△38	18
受取利息及び受取配当金		△13	△10	△22
支払利息		19	19	40
持分法による投資利益		△0	△2	△12
事業譲渡益		—	—	△326
売上債権の増減額 (増加:△)		1,190	1,067	△29
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△480	△157	△283
仕入債務の増減額 (減少:△)		60	△256	206
その他資産の増減額 (増加:△)		△65	73	△52
その他負債の増減額 (減少:△)		57	△336	311
役員賞与支払額		△11	—	△11
小計		956	595	1,115
利息及び配当金の受取額		13	10	23
利息の支払額		△18	△19	△39
法人税等の支払額		△418	△318	△462
営業活動による キャッシュ・フロー		532	268	636

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6	△6	△242
定期預金の払戻による収入		10	16	225
投資有価証券 の取得による支出		△1	△1	△2
投資有価証券の 売却による収入		0	0	3
有形固定資産 の取得による支出		△53	△81	△381
有形固定資産 の売却による収入		0	0	1
無形固定資産 の取得による支出		△1	△0	△2
事業譲渡による収入		—	—	399
貸付金の回収による収入		0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△52	△72	1
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		320	320	680
短期借入金の 返済による支出		△275	△240	△1,010
長期借入れによる収入		—	80	160
長期借入金の 返済による支出		△272	△118	△471
社債の償還による支出		△10	△10	△20
自己株式の売却による収入		—	0	0
自己株式の取得による支出		△0	△3	△1
親会社による配当金の 支払額		△99	△116	△99
財務活動による キャッシュ・フロー		△338	△88	△762
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	—	△0
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		141	107	△125
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,689	1,564	1,689
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,831	1,672	1,564



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 山形ディーケーケー株式会社 岩手東亜電波株式会社 アリス電子工業株式会社 ディーケーケーアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 ディーケーケーエンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 山形東亜D K K株式会社 岩手東亜D K K株式会社 アリス東亜D K K株式会社 東亜D K Kアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 東亜D K Kサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 山形東亜D K K株式会社 岩手東亜D K K株式会社 アリス東亜D K K株式会社 東亜D K Kアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 東亜D K Kサービス株式会社</p> <p>なお、平成19年1月1日に山形ディーケーケー株式会社は山形東亜D K K株式会社、岩手東亜電波株式会社は岩手東亜D K K株式会社、アリス電子工業株式会社はアリス東亜D K K株式会社、ディーケーケーアナリティカ株式会社は東亜D K Kアナリティカ株式会社、ディーケーケーエンジニアリング株式会社は東亜D K Kサービス株式会社にそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社ダイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社ダイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社ダイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社ダイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社ダイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社ダイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産        仕掛品・製品・半製品は主として個別法に基づく原価法を採用しております。        商品・材料は主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 不動産賃貸業用建物等 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計額に相当する金額は5,969百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計額に相当する金額は6,599百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準第 7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」（前中間連結会計期間5百万円）については、営業外費用の科目の明瞭性を高めるため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,399百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>394百万円</td><td>(22百万円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>728百万円</td><td>(251百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18百万円</td><td>(14百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>9百万円</td><td>(9百万円)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13百万円</td><td>(13百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,164百万円</td><td>(311百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,575百万円</td><td>(1,525百万円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>177百万円</td><td>(157百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>39百万円</td><td>(14百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,791百万円</td><td>(1,696百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社のパイオニクス機器㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,460百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>360百万円</td></tr> </table> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 75百万円</p>	土地	394百万円	(22百万円)	建物	728百万円	(251百万円)	構築物	18百万円	(14百万円)	機械装置	9百万円	(9百万円)	工具器具備品	13百万円	(13百万円)	計	1,164百万円	(311百万円)	短期借入金	1,575百万円	(1,525百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	177百万円	(157百万円)	長期借入金	39百万円	(14百万円)	計	1,791百万円	(1,696百万円)	当座貸越極度額	1,460百万円	借入実行残高	1,100百万円	差引額	360百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,286百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>394百万円</td><td>(22百万円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>716百万円</td><td>(260百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14百万円</td><td>(10百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8百万円</td><td>(8百万円)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6百万円</td><td>(6百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,139百万円</td><td>(308百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,280百万円</td><td>(1,280百万円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>72百万円</td><td>(47百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>49百万円</td><td>(49百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,402百万円</td><td>(1,377百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社のパイオニクス機器㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,560百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>610百万円</td></tr> </table> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 87百万円</p>	土地	394百万円	(22百万円)	建物	716百万円	(260百万円)	構築物	14百万円	(10百万円)	機械装置	8百万円	(8百万円)	工具器具備品	6百万円	(6百万円)	計	1,139百万円	(308百万円)	短期借入金	1,280百万円	(1,280百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	72百万円	(47百万円)	長期借入金	49百万円	(49百万円)	計	1,402百万円	(1,377百万円)	当座貸越極度額	1,560百万円	借入実行残高	950百万円	差引額	610百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,255百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>394百万円</td><td>(22百万円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>737百万円</td><td>(267百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14百万円</td><td>(10百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>9百万円</td><td>(9百万円)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10百万円</td><td>(10百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,165百万円</td><td>(320百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,200百万円</td><td>(1,200百万円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>104百万円</td><td>(84百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>76百万円</td><td>(66百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,381百万円</td><td>(1,351百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社のパイオニクス機器㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,460百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>460百万円</td></tr> </table> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 88百万円</p>	土地	394百万円	(22百万円)	建物	737百万円	(267百万円)	構築物	14百万円	(10百万円)	機械装置	9百万円	(9百万円)	工具器具備品	10百万円	(10百万円)	計	1,165百万円	(320百万円)	短期借入金	1,200百万円	(1,200百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	104百万円	(84百万円)	長期借入金	76百万円	(66百万円)	計	1,381百万円	(1,351百万円)	当座貸越極度額	1,460百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	460百万円
土地	394百万円	(22百万円)																																																																																																												
建物	728百万円	(251百万円)																																																																																																												
構築物	18百万円	(14百万円)																																																																																																												
機械装置	9百万円	(9百万円)																																																																																																												
工具器具備品	13百万円	(13百万円)																																																																																																												
計	1,164百万円	(311百万円)																																																																																																												
短期借入金	1,575百万円	(1,525百万円)																																																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	177百万円	(157百万円)																																																																																																												
長期借入金	39百万円	(14百万円)																																																																																																												
計	1,791百万円	(1,696百万円)																																																																																																												
当座貸越極度額	1,460百万円																																																																																																													
借入実行残高	1,100百万円																																																																																																													
差引額	360百万円																																																																																																													
土地	394百万円	(22百万円)																																																																																																												
建物	716百万円	(260百万円)																																																																																																												
構築物	14百万円	(10百万円)																																																																																																												
機械装置	8百万円	(8百万円)																																																																																																												
工具器具備品	6百万円	(6百万円)																																																																																																												
計	1,139百万円	(308百万円)																																																																																																												
短期借入金	1,280百万円	(1,280百万円)																																																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	72百万円	(47百万円)																																																																																																												
長期借入金	49百万円	(49百万円)																																																																																																												
計	1,402百万円	(1,377百万円)																																																																																																												
当座貸越極度額	1,560百万円																																																																																																													
借入実行残高	950百万円																																																																																																													
差引額	610百万円																																																																																																													
土地	394百万円	(22百万円)																																																																																																												
建物	737百万円	(267百万円)																																																																																																												
構築物	14百万円	(10百万円)																																																																																																												
機械装置	9百万円	(9百万円)																																																																																																												
工具器具備品	10百万円	(10百万円)																																																																																																												
計	1,165百万円	(320百万円)																																																																																																												
短期借入金	1,200百万円	(1,200百万円)																																																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	104百万円	(84百万円)																																																																																																												
長期借入金	76百万円	(66百万円)																																																																																																												
計	1,381百万円	(1,351百万円)																																																																																																												
当座貸越極度額	1,460百万円																																																																																																													
借入実行残高	1,000百万円																																																																																																													
差引額	460百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	63百万円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	受取手形	23百万円	支払手形	68百万円	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	支払手形	89百万円
受取手形	5百万円													
支払手形	63百万円													
受取手形	23百万円													
支払手形	68百万円													
受取手形	1百万円													
支払手形	89百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 事業譲渡益の内訳</p> <hr/>	<p>※1 事業譲渡益の内訳</p> <hr/>	<p>※1 事業譲渡益の内訳</p> <table> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡対象資産の簿価</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他譲渡費用</td> <td>△154百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>326百万円</td> </tr> </table>	譲渡価額	500百万円	譲渡対象資産の簿価	△19百万円	その他譲渡費用	△154百万円	事業譲渡益	326百万円																		
譲渡価額	500百万円																											
譲渡対象資産の簿価	△19百万円																											
その他譲渡費用	△154百万円																											
事業譲渡益	326百万円																											
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具備品	5百万円	計	6百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	工具器具備品	3百万円	計	3百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	撤去費用	4百万円	計	20百万円
建物	0百万円																											
工具器具備品	5百万円																											
計	6百万円																											
機械装置	0百万円																											
工具器具備品	3百万円																											
計	3百万円																											
建物	6百万円																											
構築物	0百万円																											
機械装置	0百万円																											
車両運搬具	0百万円																											
工具器具備品	9百万円																											
撤去費用	4百万円																											
計	20百万円																											
<p>※ 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<hr/>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,880	—	—	16,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	267,821	2,390	—	270,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,390株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,880	—	—	16,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	271,846	9,612	214	281,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,612株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 214株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	116	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,880	—	—	16,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	267,821	4,618	593	271,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,618株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 593株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	株式の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 2,040百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 209百万円 現金及び現金同等物 1,831百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 1,742百万円 投資その他の資産の 「その他」に計上さ れている長期性預金 230百万円 計 1,972百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 300百万円 現金及び現金同等物 1,672百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 1,644百万円 投資その他の資産の 「その他」に計上さ れている長期性預金 230百万円 計 1,874百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 310百万円 現金及び現金同等物 1,564百万円
2 事業譲渡により減少した資産 の主な内訳 _____	2 事業譲渡により減少した資産 の主な内訳 _____	2 事業譲渡により減少した資 産の主な内訳 固定資産 19百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>280</td> <td>144</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>16</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330</td> <td>160</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	280	144	136	ソフトウェア	49	16	33	合計	330	160	169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>73</td> <td>8</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>253</td> <td>137</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93</td> <td>23</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421</td> <td>169</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	73	8	65	工具器具備品	253	137	115	ソフトウェア	93	23	70	合計	421	169	251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>69</td> <td>3</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273</td> <td>162</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>21</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392</td> <td>187</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	69	3	66	工具器具備品	273	162	110	ソフトウェア	49	21	28	合計	392	187	205
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具器具備品	280	144	136																																																							
ソフトウェア	49	16	33																																																							
合計	330	160	169																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び車両運搬具	73	8	65																																																							
工具器具備品	253	137	115																																																							
ソフトウェア	93	23	70																																																							
合計	421	169	251																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び車両運搬具	69	3	66																																																							
工具器具備品	273	162	110																																																							
ソフトウェア	49	21	28																																																							
合計	392	187	205																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 63百万円 1年超 106百万円 合計 169百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75百万円 1年超 175百万円 合計 251百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65百万円 1年超 139百万円 合計 205百万円																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。																																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 36百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 73百万円																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																								



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具 備品	8	6	1	工具器具 備品	8	7	0	工具器具 備品	8	6	1
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2百万円				1年以内 0百万円				1年以内 1百万円			
1年超 0百万円				1年超 1百万円				1年超 0百万円			
合計 2百万円				合計 0百万円				合計 1百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 1百万円				受取リース料 1百万円				受取リース料 2百万円			
減価償却費 0百万円				減価償却費 0百万円				減価償却費 0百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	175	1,554	1,378
合計	175	1,554	1,378

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	65

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	176	1,835	1,658
合計	176	1,835	1,658

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上の下落率のある株式については全銘柄を減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	62

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	176	1,646	1,470
合計	176	1,646	1,470

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	62

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,971	147	6,119	—	6,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,971	147	6,119	—	6,119
営業費用	5,655	36	5,691	338	6,029
営業利益	316	111	428	(338)	90

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,435	147	6,583	—	6,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,435	147	6,583	—	6,583
営業費用	6,099	37	6,137	339	6,477
営業利益	335	110	446	(339)	106

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,747	295	14,042	—	14,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,747	295	14,042	—	14,042
営業費用	12,507	71	12,578	687	13,265
営業利益	1,239	224	1,464	(687)	777

(注) 1 事業区分は、事業形態により2区分としております。

2 各事業の主な製品

計測機器事業…基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物等の賃貸

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338百万円、339百万円及び687百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係わる費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																										
		<p>(事業分離)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容            名称：日置電機株式会社            事業の内容：電子測定器製造販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由            「大気・水・ガス」分野に集中するため、電子計測機器部門を日置電機株式会社に事業譲渡いたしました。</p> <p>(3) 事業分離日            平成18年11月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要            事業譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 事業譲渡損益の額</p> <table border="0" data-bbox="981 862 1324 996"> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡対象資産の簿価</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他譲渡費用</td> <td>△154百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>326百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="981 1086 1324 1220"> <tr> <td colspan="2">資産の部</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—</td> </tr> </table> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称            計測機器事業</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0" data-bbox="981 1422 1324 1505"> <tr> <td>売上高</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△20百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△20百万円</td> </tr> </table>	事業譲渡価額	500百万円	譲渡対象資産の簿価	△19百万円	その他譲渡費用	△154百万円	事業譲渡益	326百万円	資産の部		有形固定資産	17百万円	無形固定資産	1百万円	合計	19百万円	負債の部		—		売上高	350百万円	営業利益	△20百万円	経常利益	△20百万円
事業譲渡価額	500百万円																											
譲渡対象資産の簿価	△19百万円																											
その他譲渡費用	△154百万円																											
事業譲渡益	326百万円																											
資産の部																												
有形固定資産	17百万円																											
無形固定資産	1百万円																											
合計	19百万円																											
負債の部																												
—																												
売上高	350百万円																											
営業利益	△20百万円																											
経常利益	△20百万円																											



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 359.38円	1株当たり純資産額 400.78円	1株当たり純資産額 397.34円
1株当たり中間純利益 2.16円	1株当たり中間純利益 3.87円	1株当たり当期純利益 35.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額 (百万円)	5,969	6,652	6,599
普通株式に係る純資産額 (百万円)	5,969	6,652	6,599
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,880	16,880	16,880
普通株式の自己株式数 (千株)	270	281	271
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	16,610	16,599	16,608

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益 (百万円)	35	64	590
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	35	64	590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,611	16,604	16,610

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>電子測定器事業部門の事業譲渡</p> <p>当社は、平成18年9月7日付基本合意書に基づき、平成18年10月31日に電子測定器事業の事業譲渡契約書を締結し、平成18年11月1日に事業譲渡をおこないました。</p> <p>事業譲渡の理由</p> <p>当社は創業以来、環境計測を通じ「地球環境の保全と人に優しい社会環境の実現に貢献する」という経営理念のもと、環境計測から科学分析、プロセス制御、電子測定器、医療機器まで、幅広い分野の計測機器事業を展開してまいりました。</p> <p>このたび、経営資源の選択と集中の観点から、当社の伝統技術である電子測定器事業の将来を模索した結果、本事業を幅広くご活用いただける日置電機株式会社に譲渡いたしました。日置電機株式会社は、プリント基板の検査装置、記録装置、電子測定器、各種テストなど電子測定器の有力メーカーです。プリント基板の検査装置、電子部品を対象とした電子測定器の事業拡大のために、これらの技術領域の充実を志向されており、最適な譲渡先と考えます。これを機に、日置電機株式会社の持つ先進的な電子技術と当社のセンサ技術を融合させ、環境ビジネスを中心に両者の協業と拡大を進めることに合意しております。</p> <p>1. 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>(1)名称 日置電機株式会社 (2)所在地 長野県上田市小泉81 (3)代表者 取締役社長 吉池達悦 (4)資本金 3,299百万円 (平成18年9月30日現在) (5)事業の内容 電気計測器の製造販売</p> <p>2. 当該事業譲渡の内容</p> <p>(1)電子測定器事業および関係する固定資産 (2)上記事業に従事する従業員の移籍</p> <p>3. 事業譲渡日 平成18年11月1日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理の概要 事業譲渡価格 500百万円 譲渡対象資産の簿価 △19百万円 なお、譲渡費用については、概 算で100百万円を見込んでおり ます。</p> <p>5. 事業の種類セグメント 計測機器事業</p> <p>6. 対象事業の業績 前連結会計年度(平成18年3月 期) 売上高 473百万円 営業利益 10百万円 当中間連結会計期間(平成18年 9月期) 売上高 197百万円 営業利益 △20百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,772		1,446		1,342	
2 受取手形	※5	1,025		1,023		1,318	
3 売掛金		2,449		2,574		3,304	
4 たな卸資産		1,591		1,348		1,340	
5 未収入金		529		472		541	
6 繰延税金資産		123		148		148	
7 その他		44		52		25	
貸倒引当金		△18		△2		△24	
流動資産合計		7,518	57.1	7,063	54.5	7,995	57.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,660		1,772		1,816	
(2) 土地		616		616		616	
(3) その他		358		300		300	
有形固定資産合計		2,634	20.0	2,688	20.7	2,733	19.8
2 無形固定資産		67	0.5	49	0.4	56	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,619		1,897		1,709	
(2) 繰延税金資産		777		579		658	
(3) その他		551		687		707	
貸倒引当金		△9		—		△11	
投資その他の 資産合計		2,939	22.4	3,165	24.4	3,063	22.1
固定資産合計		5,641	42.9	5,903	45.5	5,854	42.3
資産合計		13,160	100.0	12,966	100.0	13,849	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形			191		200		207	
2 買掛金			1,035		795		1,159	
3 短期借入金	※2		1,732		1,327		1,284	
4 賞与引当金			228		238		226	
5 役員賞与引当金			—		—		6	
6 その他	※3		937		813		1,454	
流動負債合計			4,123	31.3	3,376	26.0	4,338	31.3
II 固定負債								
1 社債			200		200		200	
2 長期借入金	※2		14		49		66	
3 預り保証金			381		362		371	
4 退職給付引当金			3,027		2,961		2,914	
5 役員退職慰労引当金			133		155		147	
固定負債合計			3,756	28.6	3,729	28.8	3,700	26.7
負債合計			7,880	59.9	7,105	54.8	8,039	58.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,302	9.9	1,302	10.1	1,302	9.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		757		757		757	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		757	5.8	757	5.8	757	5.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		171		171		171	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		28		28		28	
役員退職積立金		1		1		1	
海外開拓準備金		37		37		37	
固定資産圧縮積立金		84		81		81	
別途積立金		1,024		1,024		1,024	
繰越利益剰余金		1,116		1,520		1,574	
利益剰余金合計		2,462	18.7	2,863	22.1	2,918	21.0
4 自己株式		△60	△0.5	△64	△0.5	△60	△0.4
株主資本合計		4,462	33.9	4,858	37.5	4,917	35.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		817		1,002		893	
評価・換算差額等 合計		817	6.2	1,002	7.7	893	6.5
純資産合計		5,279	40.1	5,861	45.2	5,810	42.0
負債純資産合計		13,160	100.0	12,966	100.0	13,849	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			5,691 100.0		6,083 100.0		13,115 100.0
II 売上原価			4,000 70.3		4,415 72.6		9,129 69.6
売上総利益			1,690 29.7		1,667 27.4		3,985 30.4
III 販売費及び一般管理費			1,694 29.8		1,626 26.7		3,453 26.3
営業利益又は 営業損失(△)			△4 △0.1		41 0.7		531 4.1
IV 営業外収益	※1		61 1.1		82 1.3		100 0.8
V 営業外費用	※2		43 0.8		62 1.0		126 1.0
経常利益			13 0.2		61 1.0		505 3.9
VI 特別利益	※3		0 0.0		25 0.4		326 2.4
VII 特別損失	※4		3 0.0		5 0.0		17 0.1
税引前中間(当期) 純利益			10 0.2		82 1.4		815 6.2
法人税、住民税 及び事業税		7		20		278	
法人税等調整額		—	7 0.2	—	20 0.4	78	356 2.7
中間(当期)純利益			2 0.0		61 1.0		457 3.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,302	757	0	757	171	28	1	37
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				—				
役員賞与の支給				—				
中間純利益				—				
自己株式の取得				—				
固定資産圧縮積立金取崩				—				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	1,302	757	0	757	171	28	1	37

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	88	1,024	1,219	2,569	△59	4,570	875	5,445
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△99	△99		△99		△99
役員賞与の支給			△9	△9		△9		△9
中間純利益			2	2		2		2
自己株式の取得				—	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金取崩	△3		3	—		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—		—	△58	△58
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△3	—	△103	△107	△0	△108	△58	△166
平成18年9月30日残高(百万円)	84	1,024	1,116	2,462	△60	4,462	817	5,279



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,302	757	0	757	171	28	1	37
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				—				
中間純利益				—				
自己株式の取得				—				
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	1,302	757	0	757	171	28	1	37

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	81	1,024	1,574	2,918	△60	4,917	893	5,810
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△116	△116		△116		△116
中間純利益			61	61		61		61
自己株式の取得				—	△3	△3		△3
自己株式の処分				—	0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—		—	109	109
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△54	△54	△3	△58	109	50
平成19年9月30日残高(百万円)	81	1,024	1,520	2,863	△64	4,858	1,002	5,861

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	1,302	757	0	757	171	28	1	37
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				—				
役員賞与の支給				—				
当期純利益				—				
自己株式の取得				—				
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金取崩				—				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	1,302	757	0	757	171	28	1	37

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	88	1,024	1,219	2,569	△59	4,570	875	5,445
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△99	△99		△99		△99
役員賞与の支給			△9	△9		△9		△9
当期純利益			457	457		457		457
自己株式の取得				—	△1	△1		△1
自己株式の処分				—	0	0		0
固定資産圧縮積立金取崩	△6		6	—		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—		—	17	17
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6	—	355	348	△1	346	17	364
平成19年3月31日残高(百万円)	81	1,024	1,574	2,918	△60	4,917	893	5,810

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (評価基準) (評価方法) 製品・半製品・仕掛品 原価法 個別法 材料 原価法 総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (評価基準) (評価方法) 製品・半製品・仕掛品 原価法 個別法 商品・材料 原価法 総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (評価基準) (評価方法) 製品・半製品・仕掛品 原価法 個別法 材料 原価法 総平均法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年～50年 機械装置 10年 なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 不動産賃貸業用建物等 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年～50年 機械装置 10年 なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法	

	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づき定額法を採用しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 38年～50年 機械装置 10年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は5,279百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を摘要しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業歴、経常利益及び税引前当期純利益が6百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は5,810百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号」を適用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,124百万円	4,006百万円	3,975百万円																																																																																				
※2 担保資産 担保付債務	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>259百万円</td> <td>(22百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>642百万円</td> <td>(251百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>41百万円</td> <td>(36百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>943百万円</td> <td>(311百万円)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,575百万円</td> <td>(1,450百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td>157百万円</td> <td>(157百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14百万円</td> <td>(14百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,746百万円</td> <td>(1,621百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	259百万円	(22百万円)	建物	642百万円	(251百万円)	その他有形固定資産	41百万円	(36百万円)	計	943百万円	(311百万円)	短期借入金	1,575百万円	(1,450百万円)	一年以上以内返済予定の長期借入金	157百万円	(157百万円)	長期借入金	14百万円	(14百万円)	計	1,746百万円	(1,621百万円)	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>259百万円</td> <td>(22百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>631百万円</td> <td>(260百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14百万円</td> <td>(10百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8百万円</td> <td>(8百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6百万円</td> <td>(6百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>920百万円</td> <td>(308百万円)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,280百万円</td> <td>(1,280百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td>47百万円</td> <td>(47百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49百万円</td> <td>(49百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,377百万円</td> <td>(1,377百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	259百万円	(22百万円)	建物	631百万円	(260百万円)	構築物	14百万円	(10百万円)	機械装置	8百万円	(8百万円)	工具器具備品	6百万円	(6百万円)	計	920百万円	(308百万円)	短期借入金	1,280百万円	(1,280百万円)	一年以上以内返済予定の長期借入金	47百万円	(47百万円)	長期借入金	49百万円	(49百万円)	計	1,377百万円	(1,377百万円)	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>259百万円</td> <td>(22百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>651百万円</td> <td>(267百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14百万円</td> <td>(10百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9百万円</td> <td>(9百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10百万円</td> <td>(10百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>944百万円</td> <td>(320百万円)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200百万円</td> <td>(1,200百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td>84百万円</td> <td>(84百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>66百万円</td> <td>(66百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,351百万円</td> <td>(1,351百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	259百万円	(22百万円)	建物	651百万円	(267百万円)	構築物	14百万円	(10百万円)	機械装置	9百万円	(9百万円)	工具器具備品	10百万円	(10百万円)	計	944百万円	(320百万円)	短期借入金	1,200百万円	(1,200百万円)	一年以上以内返済予定の長期借入金	84百万円	(84百万円)	長期借入金	66百万円	(66百万円)	計	1,351百万円	(1,351百万円)
土地	259百万円	(22百万円)																																																																																					
建物	642百万円	(251百万円)																																																																																					
その他有形固定資産	41百万円	(36百万円)																																																																																					
計	943百万円	(311百万円)																																																																																					
短期借入金	1,575百万円	(1,450百万円)																																																																																					
一年以上以内返済予定の長期借入金	157百万円	(157百万円)																																																																																					
長期借入金	14百万円	(14百万円)																																																																																					
計	1,746百万円	(1,621百万円)																																																																																					
土地	259百万円	(22百万円)																																																																																					
建物	631百万円	(260百万円)																																																																																					
構築物	14百万円	(10百万円)																																																																																					
機械装置	8百万円	(8百万円)																																																																																					
工具器具備品	6百万円	(6百万円)																																																																																					
計	920百万円	(308百万円)																																																																																					
短期借入金	1,280百万円	(1,280百万円)																																																																																					
一年以上以内返済予定の長期借入金	47百万円	(47百万円)																																																																																					
長期借入金	49百万円	(49百万円)																																																																																					
計	1,377百万円	(1,377百万円)																																																																																					
土地	259百万円	(22百万円)																																																																																					
建物	651百万円	(267百万円)																																																																																					
構築物	14百万円	(10百万円)																																																																																					
機械装置	9百万円	(9百万円)																																																																																					
工具器具備品	10百万円	(10百万円)																																																																																					
計	944百万円	(320百万円)																																																																																					
短期借入金	1,200百万円	(1,200百万円)																																																																																					
一年以上以内返済予定の長期借入金	84百万円	(84百万円)																																																																																					
長期借入金	66百万円	(66百万円)																																																																																					
計	1,351百万円	(1,351百万円)																																																																																					
※3 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—																																																																																				
4 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,310百万円	借入実行残高	1,060百万円	差引額	250百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,310百万円	借入実行残高	910百万円	差引額	400百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,310百万円	借入実行残高	960百万円	差引額	350百万円																																																																		
当座貸越極度額	1,310百万円																																																																																						
借入実行残高	1,060百万円																																																																																						
差引額	250百万円																																																																																						
当座貸越極度額	1,310百万円																																																																																						
借入実行残高	910百万円																																																																																						
差引額	400百万円																																																																																						
当座貸越極度額	1,310百万円																																																																																						
借入実行残高	960百万円																																																																																						
差引額	350百万円																																																																																						
※5 期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	<p>中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	受取手形	23百万円	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円																																																																														
受取手形	5百万円																																																																																						
受取手形	23百万円																																																																																						
受取手形	1百万円																																																																																						

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 受取配当金	0百万円 31百万円	0百万円 52百万円	0百万円 40百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 債権売却損	13百万円 10百万円	13百万円 13百万円	28百万円 21百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 投資有価証券売却益 事業譲渡益	—百万円 0百万円 —百万円	25百万円 0百万円 —百万円	—百万円 0百万円 326百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 投資有価証券評価損	3百万円 —百万円	3百万円 1百万円	17百万円 —百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	97百万円 9百万円	107百万円 7百万円	209百万円 18百万円
	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—————

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	267,821	2,390	—	270,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,390株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	271,846	9,612	214	281,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,612株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 214株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	267,821	4,618	593	271,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,618株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 593株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>242</td> <td>118</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>11</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> <td>129</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	242	118	124	ソフトウェア	43	11	31	合計	286	129	156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>215</td> <td>106</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87</td> <td>17</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307</td> <td>123</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	0	3	工具器具備品	215	106	109	ソフトウェア	87	17	69	合計	307	123	183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>235</td> <td>134</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279</td> <td>150</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	235	134	101	ソフトウェア	43	16	27	合計	279	150	128
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
	工具器具備品	242	118	124																																																			
ソフトウェア	43	11	31																																																				
合計	286	129	156																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両運搬具	4	0	3																																																				
工具器具備品	215	106	109																																																				
ソフトウェア	87	17	69																																																				
合計	307	123	183																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
工具器具備品	235	134	101																																																				
ソフトウェア	43	16	27																																																				
合計	279	150	128																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																					
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56百万円	1年超	99百万円	合計	156百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60百万円	1年超	123百万円	合計	183百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	80百万円	合計	128百万円																																			
1年内	56百万円																																																						
1年超	99百万円																																																						
合計	156百万円																																																						
1年内	60百万円																																																						
1年超	123百万円																																																						
合計	183百万円																																																						
1年内	48百万円																																																						
1年超	80百万円																																																						
合計	128百万円																																																						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																					
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	31百万円	(2) 減価償却費相当額	31百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	27百万円	(2) 減価償却費相当額	27百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	62百万円	(2) 減価償却費相当額	62百万円																																									
(1) 支払リース料	31百万円																																																						
(2) 減価償却費相当額	31百万円																																																						
(1) 支払リース料	27百万円																																																						
(2) 減価償却費相当額	27百万円																																																						
(1) 支払リース料	62百万円																																																						
(2) 減価償却費相当額	62百万円																																																						
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																										
		<p>(事業分離)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 名称：日置電機株式会社 事業の内容：電子測定器製造販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 「大気・水・ガス」分野に集中するため、電子計測機器部門を日置電機株式会社に事業譲渡いたしました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年11月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>事業譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 事業譲渡損益の額</p> <table border="0"> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡対象資産の簿価</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他譲渡費用</td> <td>△154百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>326百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">資産の部</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—</td> </tr> </table> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 計測機器事業</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△20百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△20百万円</td> </tr> </table>	事業譲渡価額	500百万円	譲渡対象資産の簿価	△19百万円	その他譲渡費用	△154百万円	事業譲渡益	326百万円	資産の部		有形固定資産	17百万円	無形固定資産	1百万円	合計	19百万円	負債の部		—		売上高	350百万円	営業利益	△20百万円	経常利益	△20百万円
事業譲渡価額	500百万円																											
譲渡対象資産の簿価	△19百万円																											
その他譲渡費用	△154百万円																											
事業譲渡益	326百万円																											
資産の部																												
有形固定資産	17百万円																											
無形固定資産	1百万円																											
合計	19百万円																											
負債の部																												
—																												
売上高	350百万円																											
営業利益	△20百万円																											
経常利益	△20百万円																											

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1株当たり純資産額 317.85円	1株当たり純資産額 353.10円	1株当たり純資産額 349.86円
1株当たり中間純利益 0.13円	1株当たり中間純利益 3.70円	1株当たり当期純利益 27.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が

式が存在しないため記載して  
おりません。

存在しないため記載して  
おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	5,279	5,861	5,810
普通株式に係る純資産額 (百万円)	5,279	5,861	5,810
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,880	16,880	16,880
普通株式の自己株式数 (千株)	270	281	271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	16,610	16,599	16,608

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益 (百万円)	2	61	457
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2	61	457
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,611	16,604	16,610

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>電子測定器事業部門の事業譲渡</p> <p>当社は、平成18年9月7日付基本合意書に基づき、平成18年10月31日に電子測定器事業の事業譲渡契約書を締結し、平成18年11月1日に事業譲渡をおこないました。</p> <p>事業譲渡の理由</p> <p>当社は創業以来、環境計測を通じ「地球環境の保全と人に優しい社会環境の実現に貢献する」という経営理念のもと、環境計測から科学分析、プロセス制御、電子測定器、医療機器まで、幅広い分野の計測機器事業を展開してまいりました。</p> <p>このたび、経営資源の選択と集中の観点から、当社の伝統技術である電子測定器事業の将来を模索した結果、本事業を幅広くご活用いただける日置電機株式会社に譲渡いたしました。日置電機株式会社は、プリント基板の検査装置、記録装置、電子測定器、各種テストなど電子測定器の有力メーカーです。プリント基板の検査装置、電子部品を対象とした電子測定器の事業拡大のために、これらの技術領域の充実を志向されており、最適な譲渡先と考えます。これを機に、日置電機株式会社の持つ先進的な電子技術と当社のセンサ技術を融合させ、環境ビジネスを中心に両者の協業と拡大を進めることに合意しております。</p> <p>1. 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>(1)名称 日置電機株式会社 (2)所在地 長野県上田市小泉81 (3)代表者 取締役社長 吉池達悦 (4)資本金 3,299百万円 (平成18年9月30日現在) (5)事業の内容 電気計測器の製造販売</p> <p>2. 当該事業譲渡の内容</p> <p>(1)電子測定器事業および関係する固定資産 (2)上記事業に従事する従業員の移籍</p> <p>3. 事業譲渡日 平成18年11月1日</p>		
<p>4. 会計処理の概要</p> <p>事業譲渡価格 500百万円 譲渡対象資産の簿価 △19百万円 なお、譲渡費用については、概算で100百万円を見込んでおります。</p> <p>5. 事業の種類セグメント 計測機器事業</p> <p>6. 対象事業の業績</p> <p>前事業年度(平成18年3月期) 売上高 473百万円 営業利益 10百万円</p> <p>当中間会計期間(平成18年9月期) 売上高 197百万円 営業利益 △20百万円</p>		

[前へ](#)



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |   |            |            |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第63期) | 自 | 平成18年4月1日  | 平成19年6月28日 |
|     |                     |                | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 口 誠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月31日に電子測定器事業部門の事業譲渡契約を締結し、平成18年11月1日に事業譲渡をおこなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	明	典	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	口		誠	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	明	典	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	口		誠	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月31日に電子測定器事業部門の事業譲渡契約を締結し、平成18年11月1日に事業譲渡をおこなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	明	典	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	口		誠	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。